

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第40期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	CROPS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部担当 後藤 久輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部担当 後藤 久輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	24,111	26,724	27,020	33,074	34,701
経常利益 (百万円)	724	732	516	935	1,220
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	338	313	178	577	755
包括利益 (百万円)	411	371	286	469	911
純資産額 (百万円)	3,567	3,922	4,209	4,678	5,523
総資産額 (百万円)	12,162	13,303	15,552	16,210	17,458
1株当たり純資産額 (円)	349.84	383.34	405.39	445.98	529.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.28	32.62	18.61	60.22	78.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.7	25.0	26.4	29.1
自己資本利益率 (%)	10.7	8.9	4.7	14.1	16.1
株価収益率 (倍)	13.6	16.2	27.5	8.5	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	319	159	367	983	479
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	436	219	103	597	17
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	268	16	92	527	272
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,044	2,006	2,362	2,220	2,409
従業員数 (名)	486	517	544	575	598
(外、平均臨時雇用者数)	(644)	(655)	(680)	(720)	(727)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、第38期から第40期は、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	13,133	13,961	13,164	14,703	15,330
経常利益 (百万円)	425	378	173	350	509
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	237	213	79	244	364
資本金 (百万円)	255	255	255	255	255
発行済株式総数 (株)	9,597,400	9,597,400	9,597,400	9,597,400	9,597,400
純資産額 (百万円)	2,605	2,813	2,782	2,841	3,251
総資産額 (百万円)	8,378	8,979	9,604	9,296	9,644
1株当たり純資産額 (円)	271.45	293.16	289.88	296.06	338.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	1.50 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	24.71	22.20	8.33	25.50	37.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	31.3	29.0	30.6	33.7
自己資本利益率 (%)	9.6	7.9	2.9	8.7	12.0
株価収益率 (倍)	19.5	23.8	-	20.2	15.6
配当性向 (%)	6.1	22.5	-	27.5	26.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	240 (95)	249 (77)	236 (77)	259 (112)	279 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町一丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現、株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移动通信株式会社（現、KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にID0プラザ金山（現、auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移动通信株式会社（現、KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転。いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ピーを100%出資子会社として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ピーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始（平成12年7月清算）。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現、連結子会社）。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社（旧株式会社クロップス・クリエイト）の株式を85.25%取得して子会社化。
平成15年2月	静岡県浜松市で移動体通信事業を営む株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より当社が営業全部の譲受、同年8月に清算）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を全株取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成15年12月	いすゞビルメンテナンス株式会社がいすゞ自動車株式会社に対する第三者割当増資を実施（出資比率は当社90.9%、いすゞ自動車株9.1%となる）。
平成16年3月	東京都品川区南大井三丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始（平成21年3月清算）。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックスに株式を上場。
平成21年2月	東京都港区芝大門二丁目4番18号に株式会社クロップス・レボルバを当社の100%出資子会社として設立（平成22年9月清算）。
平成21年7月	飲食店舗賃貸事業を営む株式会社テンポリノベーションの全株式を取得して子会社化（現、連結子会社。平成25年5月に株式会社テンポイノベーションへ商号変更）。
平成22年10月	文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタの全株式を取得して子会社化。
平成24年4月	中華人民共和国上海市に克龍風速上海商貿有限公司設立の許認可があり、出資金の払込みが完了。
平成25年3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場。名古屋証券取引所 市場第二部に上場市場を変更。
平成26年3月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。名古屋証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
平成26年10月	克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外。
平成27年1月	包装資材卸事業を営む大明商事株式会社の全株式を取得して子会社化。
平成28年1月	株式会社スガタが大明商事株式会社を吸収合併し、株式会社ハピラに商号変更（現、連結子会社）。
平成29年1月	KDDI株式会社の子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社と代理店契約を締結し、三重県四日市市にUQスポット近鉄四日市を出店。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポイノベーション、株式会社ハピラの計5社により構成されており、以下の事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」の報告セグメントと同一の区分であります。

- ・移動体通信事業(当社)

au商品を専売とする「auショップ」を、愛知県29店舗、三重県8店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の41店舗、UQモバイル商品を専売とする「UQスポット」を三重県に1店舗展開しております。

- ・人材派遣事業(株式会社クロップス・クルー)

人材派遣事業を営み、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループを主要取引先とし、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等を東海地区にて展開しております。

- ・ビルメンテナンス事業(いすゞビルメンテナンス株式会社)

ビルメンテナンス事業を営み、いすゞ自動車グループを主要顧客先とし、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等を首都圏にて展開しております。

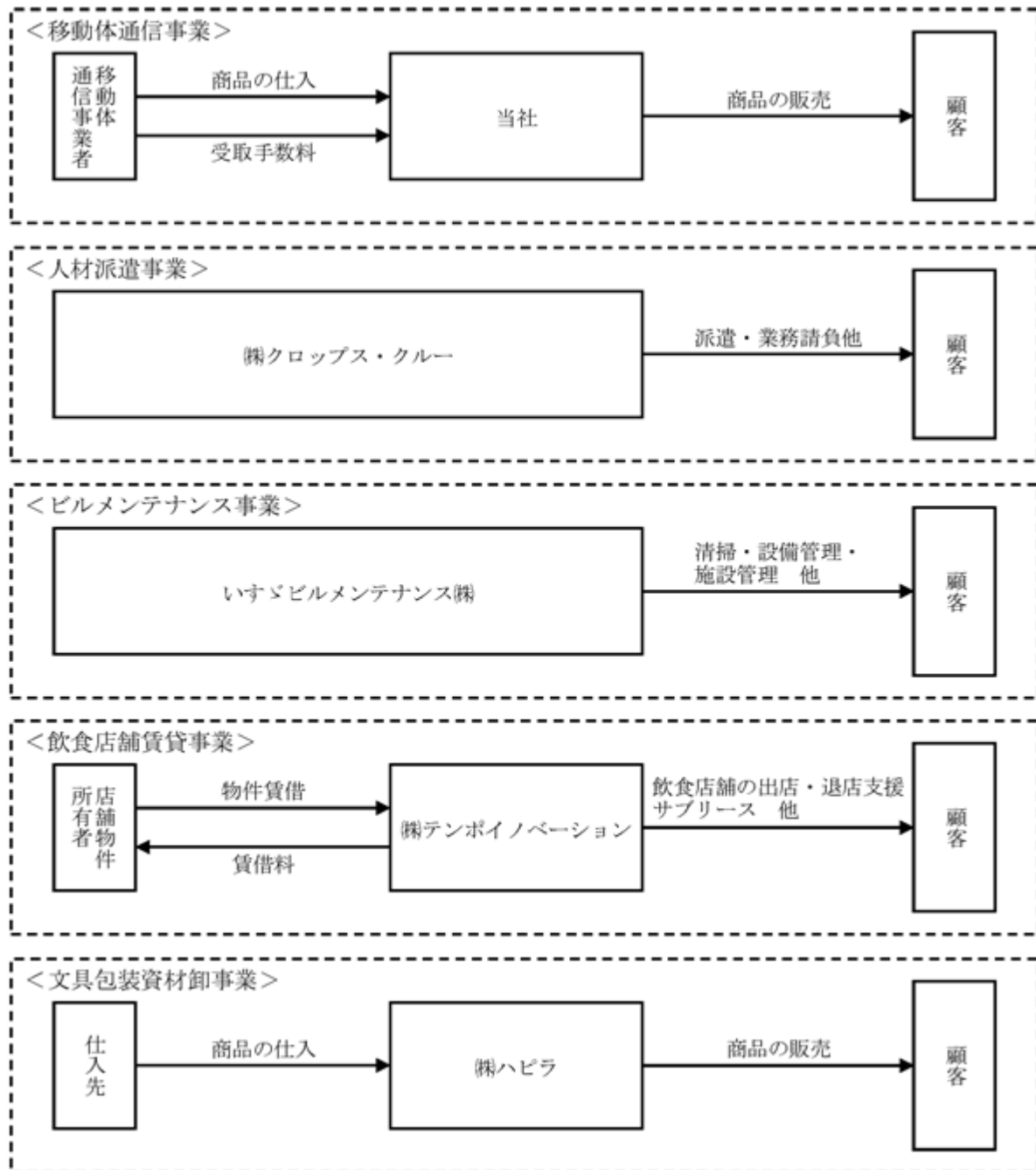
- ・飲食店舗賃貸事業(株式会社テンポイノベーション)

飲食店舗賃貸事業を営み、飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理(サブリース)等を首都圏にて展開しております。

- ・文具包装資材卸事業(株式会社ハピラ)

文具包装資材卸事業を営み、100円ショップ、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具、包装資材の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注)2	名古屋市中区	80	人材派遣事業	56.6	派遣社員の受け入れ 業務の委託及び受託 資金の借入 役員の兼任等
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注)2、6	東京都品川区	52	ビルメンテナンス事業	90.9	資金の借入 役員の兼任等
株式会社テンポイノベーション (注)2、5、6	東京都新宿区	90	飲食店舗賃貸事業	86.0	役員の兼任等
株式会社ハピラ (注)2、6	東京都中央区	50	文具包装資材卸事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任等

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
- 4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 株式会社テンポイノベーションの株式を譲渡したことに伴い、出資比率が86.7%から86.0%に変更となっております。
- 6 いすゞビルメンテナンス株式会社及び株式会社テンポイノベーション、株式会社ハピラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	いすゞビルメンテナンス 株式会社	株式会社テンポ イノベーション	株式会社ハピラ
(1) 売上高	4,133	5,386	7,852
(2) 経常利益	233	327	244
(3) 当期純利益	153	199	184
(4) 純資産額	1,228	1,041	1,299
(5) 総資産額	1,964	5,436	2,683

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	279(106)
人材派遣事業	25(4)
ビルメンテナンス事業	176(610)
飲食店舗賃貸事業	56(-)
文具包装資材卸事業	62(7)
合計	598(727)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279(106)	29.4	3.8	3,878,143

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	279(106)
合計	279(106)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、海外経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権移行、為替相場の急激な変動等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型の携帯端末）からスマートフォンやタブレットへの移行が進む中、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっております。また、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと）の台頭もあることから、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより集客力を高め、差別化を図っております。

平成29年1月には、KDDI株式会社の子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社の一次代理店として携帯電話販売ショップ「UQスポット近鉄四日市」を開店しており、新事業への展開も進めております。

人材派遣事業につきましては、改正労働者派遣法により直接雇用化への流れが加速しており、派遣スタッフの確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、同業他社との価格競争や海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、厳しい状況となっておりますが、販売価格の見直しや円高傾向が続いたこともあり、売上総利益率が改善しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高34,701百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益面におきましては営業利益1,182百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益1,220百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、2台目需要としてのタブレット端末の販売強化、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え促進を、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより周辺商材と合わせて訴求を行った結果、増収となりました。

損益面においては、人員増による人件費の増加があったものの、売上高の増加により増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は15,330百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は436百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、派遣スタッフ確保のための採用費増加等が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は2,180百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、大手取引先からの継続案件・スポット案件が増加した結果、増収となりました。

損益面においては、仕入先等の選定や値下げ交渉等により売上総利益率が改善しており、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,133百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は213百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、首都圏における顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は5,386百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は311百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、主要取引先である100円ショップ等小売業への販売が、同業他社との価格競争により激化しており、減収となりました。

損益面においては、仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めた結果、為替が円高傾向で推移したこともあり売上総利益率が改善し、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は7,852百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は245百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、2,409百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は479百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（1,205百万円）及び預り保証金の増加額（667百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比97.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（115百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（640百万円）等があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	12,010	5.5
ビルメンテナンス事業	79	8.6
文具包装資材卸事業	6,649	7.1
合計	18,739	0.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	13,705	4.3
	作業系手数料	324	1.0
	回線系手数料	1,230	3.7
	その他	70	20.0
	小計	15,330	4.3
人材派遣事業	人材派遣	1,816	1.0
	業務請負	240	13.2
	その他	123	4.3
	小計	2,180	0.2
ビルメンテナンス事業	清掃	1,132	0.5
	設備管理・施設警備	1,633	5.3
	その他	1,367	0.6
	小計	4,133	2.0
飲食店舗賃貸事業	建物質料収入	4,531	29.3
	手数料収入	402	7.3
	その他	452	30.3
	小計	5,386	27.4
文具包装資材卸事業	小売	1,485	8.4
	通販	5,147	2.6
	卸売	751	5.1
	その他	467	32.6
	小計	7,852	3.3
合計		34,883	4.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
K D D I 株式会社	14,333	43.3	15,038	43.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、みずみずしい感性で新しい価値を創造し、顧客・社員・社会との共生を図り、持続的な発展を続けていくことを経営の基本方針としており、「みなさまのサブプリメントになる」（お客様や株主様を始めとするステークホルダーのみなさまが当社グループとかかわりを持つことで、より良い状態になること）をコンセプトに、グループ各社の経営努力とM&Aの活用により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存企業の持続的な構造改革によるグループ各社の業績向上とM&Aやアライアンスによる新規事業取得により、当社グループの収益力向上と業容拡大を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標を6.0%としております。

(3) 経営環境及び経営戦略並びに対処すべき課題

移動体通信事業

情報通信市場においては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が急速に進む中、iPhoneなどの人気端末はもちろん、固定通信回線と携帯端末等とのセット割引についても各社が取扱いを開始するなど大手移動体通信事業者各社が取り扱う商品やサービスの競争力に大きな差はなくなっております。さらに、今後はSIM（携帯電話等に差し込んで使用する、契約者情報を記録したICカード）のロック解除義務化（SIMを他の通信事業者の携帯で利用できないよう制限されていた仕組みを、解除するよう義務化された）によって格安SIM販売会社も交えた顧客獲得競争も本格化することが予想されます。

このような中、通信事業者各社は、ARPU（1契約当たりの平均売上金額）を高めるとともに、契約者数を増加させ、かつ顧客を囲い込むための施策を講じております。

当社においても通信事業者からの要請に基づき、スマートフォンやタブレット端末の販売について、従来の利用者層のみならず、新たな利用者層の開拓にも注力するとともに、「au WALLET Market」（生活必需品や食料品等をauショップやインターネットで購入できるサービス）、「auでんき」、「auのほけん・ローン」などの付加価値サービスの利用者拡大にも努めていく必要があります。そのためには通信事業者の施策に対応できるショップ作りと、事業者が求める販売方法や、当社が推進する「お客様体験価値（=CX）向上」を実現できる能力の高い販売スタッフの確保が重要となります。

このような経営環境に対応するため、通信事業者の施策に対応したショップ作りについては、エリアの拠点となる「核店舗の大型化」を推進しており、集客力のある好立地への店舗移転を実施しております。また、フロア接客を推進し、特定の商品の販売を強化するための店内レイアウト変更のリニューアルを随時行ってまいります。

能力の高い販売スタッフの確保については、販売スタッフへの教育に注力しており、高度な説明能力を有し、事業者からの要請の高い商品、サービスを販売することのできるスタッフを育成するため、自社独自の教育プログラムの実施、資格取得支援等を行い、提案力向上による販売能力の強化を図ってまいります。

店舗運営の効率化による機会損失の削減を進め、通信関連商材のみならず、生活必需品、電気サービス、金融サービスなど、お客様の生活をもっと豊かにする「ライフデザイン」を提案するショップとして、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、雇用関連の各指標も高い水準を示し、企業業績の回復とともに人材派遣需要も高まっているものの、それに見合うだけの供給が追いついていないため、受注の取りこぼしが生じ、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境に対応するため、各種採用施策を実施して登録スタッフの確保に注力するとともに、営業体制の見直しにより営業の強化を図り、一般派遣においては取引先数の拡大及び既存顧客でのシェア拡大、特定派遣及び業務請負においても既存顧客でのシェア拡大を行い、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、安全で快適な環境維持や省エネルギーに関する顧客のニーズは高まっておりますが、それにかかるコストの削減意識は依然として強く、単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、大手取引先との取引実績による信用力を活かした新規顧客の開拓に注力するとともに、取引価格の見直し、業務工数の最適化、全社的なコスト削減を行い、利益率の向上を図ってまいります。

また、従業員に対するコンプライアンス教育、業務品質向上のための研修等を継続して推進し、多様化・高度化する顧客ニーズに応える、より高品質なサービスの提供により、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業は、景気回復への期待感から首都圏への出店需要は引き続き高く、また、低コストの出店手法として居抜きが広く認知されてきております。居抜きを活用した飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数及び出店支援の積み上げによる店舗管理業務の管理物件数は、今後も堅調に推移するものと思われませんが、一方で優良物件の確保が課題となっております。

このような経営環境に対応するため、不動産事業者との関係を強化し、優良物件情報の収集に注力するとともに、サブリースの管理物件数を積み上げることにより、安定的な収入の確保を図ってまいります。

文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業は、景気は回復傾向であるものの、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな文具事務用品を取り扱う100円ショップや通信販売等に対する需要は堅調に推移しております。一方、海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰等による仕入コストの上昇傾向は今後も続くものと思われれます。

このような経営環境に対応するため、新商品や仕様変更等の提案により大手取引先への深耕を図るとともに、物流コスト等を見直しを随時行い、徹底した経営の効率化を果たすことにより、収益の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループについて

(イ) 日本国内の景気動向及び市場環境

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気動向により、また、国内人口の減少等により市場は飽和状態となっており、同業他社との顧客獲得競争の激化から当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることであり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 人材採用及び育成について

当社グループが安定的に成長していくためには、優秀な人材の確保が必要となります。また労働環境の変化に対応できる人材の育成にも取り組んでおります。しかしながら、人材の定着率悪化や新規採用の不調による、人材不足により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) M & Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM & A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 訴訟リスクについて

当社グループの事業活動に関連して、将来、取引先からのクレーム、労働問題、製造物責任等で訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、「auショップ」及び「UQスポット」であり、その新規出店は原則的にKDDI株式会社及びUQコミュニケーションズ株式会社（以下、「KDDIグループ」という。）の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDDIグループとの協議の上決定されることとなり、KDDIグループの経営方針によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDDIグループと代理店契約を締結しており、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項となっております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDDIグループが契約を解除できることとなっております。また、当該契約は1年毎の自動更新となっておりますが、契約上はKDDIグループ及び当社の双方とも有効期間内であっても3ヶ月前（UQコミュニケーションズ株式会社は1ヶ月前）に通知することにより契約を解約できることとなっているため、KDDIグループの経営方針等が大きく変更された場合には、契約を解約されるリスクがあります。本報告書提出日現在、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDDIグループから仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDDIグループから支払われる手数料であることから、KDDIグループへの仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDDIグループの事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDIグループ	11,384	100.0%	13,863	94.3%	12,010	100.0%	14,551	94.9%
移動体通信事業合計	11,384	100.0%	14,703	100.0%	12,010	100.0%	15,330	100.0%

(注) 販売金額のうちKDDIグループ以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(八) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDDIグループが提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDDIグループから手数料を収受しております。

() 販売手数料 : 携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDDIグループからの受取手数料

() 作業系手数料 : 故障対応等に係るKDDIグループからの受取手数料

() 回線系手数料 : 保有顧客による回線の通話料等に応じたKDDIグループからの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDDIグループの事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDDIグループから支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(二) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)、「古物営業法」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当事業においては、古物営業法に基づく古物営業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(労働者派遣法)に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があり、業績に影響が生じる可能性があります。

ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車株式会社であり、同社に対する販売依存度は平成29年3月期において41.3%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、業績に影響が生じる可能性があります。

飲食店舗賃貸事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

飲食店舗賃貸事業では、店舗造作物売買における「古物営業法」、不動産取引における「宅地建物取引業法」及び「建築基準法」等の法的規制を受けております。

今後、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定により規制が強化された場合、業績に影響が生じる可能性があります。

文具包装資材卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具包装資材卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具包装資材卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止を行っておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 製造物責任について

文具包装資材卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧、日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結しております。契約内容は次の通りであります。

契約内容

移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買

契約期間

自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

営業施設の届け出

当社が直営拠点を設置する場合には、KDDI株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

広告宣伝

販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

契約解除

本契約の各条項に著しく違背した場合や、本契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除できることとなっております。

期間内解約

本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解約できることとなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、9,217百万円となりました。これは、主として商品の増加(235百万円)、現金及び預金の増加(176百万円)等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、8,241百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(570百万円)等があったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、7,626百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加(350百万円)等があったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、4,309百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(667百万円)等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて18.1%増加し、5,523百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(687百万円)等があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

移動体通信事業におけるタブレット、スマートフォンを中心とした新機販売台数の増加、飲食店舗賃貸事業におけるサブリースの管理物件数の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べて4.9%増加し、34,701百万円となりました。

営業利益

移動体通信事業及び飲食店舗賃貸事業における人件費等の増加等があったものの、売上高の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べて29.7%増加し、1,182百万円となりました。

経常利益

移動体通信事業における支払利息の減少等により、経常利益は前連結会計年度に比べて30.4%増加し、1,220百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失16百万円、法人税等405百万円を計上しているものの、経常利益が大幅に増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて30.6%増加し、755百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次の通りであります。

移動体通信事業

集客力の向上、店舗の大型化を図るため、2店舗の新規出店（平成28年9月に「auショップ亀山（三重県亀山市）」、平成29年1月に「UQスポット近鉄四日市（三重県四日市市）」）、1店舗の移転リニューアル（平成28年11月に「auショップ中村公園（愛知県名古屋市）」）、2店舗の増床リニューアル（平成29年2月に「auショップ鈴鹿中央通（三重県鈴鹿市）」、平成29年3月に「auショップ安城横山（愛知県安城市）」）を実施しております。これらを含めた設備投資の総額は1億1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県名古屋市)	移動体通信事業	本社機能	11	0 (170.92)	7	19	26(8)
auショップ41店舗 (愛知県名古屋市他)	移動体通信事業	販売設備	904	1,648 (8,952.47)	54	2,606	251(97)
UQスポット1店舗 (三重県四日市市)	移動体通信事業	販売設備	4	-	0	4	2(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
 2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社クロップス・ クルー	本社 (名古屋市中区)	人材派遣事業	事業所設備	4	-	3	8	20(2)
	豊田支店 (愛知県豊田市)	人材派遣事業	事業所設備	0	-	0	0	5(2)
いすゞビルメンテナ ンス株式会社	本社・OBP・東京事 業部 (東京都品川区)	ビルメンテナ ンス事業	事業所設備	2	-	2	5	106(241)
	藤沢・湘南事業部 (神奈川県藤沢市)	ビルメンテナ ンス事業	事業所設備	0	-	0	0	57(274)
	栃木事業部 (栃木県栃木市)	ビルメンテナ ンス事業	事業所設備	0	-	0	0	13(95)
株式会社テンポイノ バージョン	本社 (東京都新宿区)	飲食店舗賃貸 事業	事業所設備	10	-	4	15	56(-)
株式会社ハピラ	本社 (東京都中央区)	文具包装資材 卸事業	事業所設備	5	-	10	16	56(-)
	倉庫 (埼玉県三郷市)	文具包装資材 卸事業	倉庫設備	71	101 (1,004.76)	2	175	2(7)
	営業所 (栃木県宇都宮市他)	文具包装資材 卸事業	事業所設備	0	16 (166.81)	0	18	4(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	a uショップ 千種駅前	移動体 通信事業	店舗移転	23	-	自己資金	平成29年 4月	平成29年 4月
	a uショップ 春日井篠木	移動体 通信事業	店舗改装	1	-	自己資金	平成29年 9月	平成29年 9月
	a uショップ 11店舗(未定)	移動体 通信事業	店舗移転・ 改装	239	-	自己資金	平成30年 3月期中	平成30年 3月期中

- (注) 投資予定額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,597,400	9,597,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年8月10日 (注)	1,240,600	9,597,400	-	255	-	315

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	23	39	21	4	8,199	8,304	-
所有株式数(単元)	-	10,198	980	46,563	549	9	37,668	95,967	700
所有株式数の割合(%)	-	10.63	1.02	48.52	0.57	0.01	39.25	100.00	-

(注) 自己株式485株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中3番地の2	3,229,000	33.64
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	751,500	7.83
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	477,900	4.97
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	4.16
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.33
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	287,100	2.99
前田 有幾	愛知県名古屋市中区	287,000	2.99
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	287,000	2.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.29
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	2.08
計	-	6,459,500	67.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,300	95,963	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,597,400	-	-
総株主の議決権	-	95,963	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	485	-	485	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資及び新規事業に向けた投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月16日 取締役会	95	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	546	649	560	548	688
最低(円)	326	400	472	461	488

(注) 最高・最低株価は、平成25年3月14日以前は名古屋証券取引所(セントレックス)、平成25年3月15日から平成26年3月17日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年3月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	540	540	552	589	622	688
最低(円)	504	517	530	549	578	585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	小池 伊知郎	昭和33年1月17日生	昭和55年4月 いすゞ自動車㈱入社 平成18年6月 いすゞエステート㈱常務取締役 平成22年6月 いすゞビルメンテナンス㈱常務取締役 平成22年9月 いすゞビルメンテナンス㈱専務取締役 平成23年4月 いすゞビルメンテナンス㈱代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役 ㈱スガタ(現、㈱ハピラ)代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	8,100
代表取締役会長	-	前田 博史	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 いすゞ自動車㈱入社 昭和52年11月 当社設立、当社取締役 平成2年2月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役会長 平成23年4月 当社取締役相談役 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	287,100
常務取締役	経営企画本部長	岡山 浩二	昭和41年12月19日生	平成5年4月 九州産業交通㈱(現、九州産業交通ホールディングス㈱)入社 平成9年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年5月 当社取締役 統括第1チームリーダー 平成20年4月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年4月 当社常務取締役 営業企画グループマネージャー 平成24年6月 当社常務取締役 営業管理グループ・システムグループ担当 システムグループマネージャー 平成25年4月 当社常務取締役 営業管理グループ・システムグループ担当 システムグループゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社常務取締役経営企画本部長(現任)	(注3)	37,640
常務取締役	営業本部長	志村 聡子	昭和51年3月10日生	平成10年4月 当社入社 平成19年6月 当社統括第4チームリーダー 平成23年5月 当社営業管理グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成25年4月 当社取締役 営業企画グループゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社取締役 営業戦略部・営業部担当 営業戦略部ゼネラルマネージャー 平成29年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理部 担当	後藤 久輝	昭和43年10月23日生	平成5年9月 大西会計事務所入所 平成9年2月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 統括第4チームリーダー 平成20年4月 当社取締役 営業推進グループ担当 平成23年5月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年10月 当社取締役 営業第1・第2グループ担当 営業第1グループマネージャー 平成25年4月 当社取締役管理部門担当 平成26年4月 総務人事グループゼネラルマネージャー 当社取締役経営管理部担当(現任)	(注3)	20,400
取締役	事業開発部 担当	飯田 長	昭和38年7月15日生	平成8年2月 (株)エクサ入社 平成12年6月 当社入社 平成14年5月 当社財務経理グループマネージャー 平成15年12月 いすゞビルメンテナンス(株) 取締役 平成19年6月 いすゞビルメンテナンス(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長 平成23年4月 当社取締役管理部門担当 総務人事グループマネージャー 平成25年4月 当社取締役 営業第1・第2グループ担当 平成26年4月 当社取締役 マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成29年4月 当社取締役事業開発部担当(現任)	(注3)	10,200
取締役	-	猿渡 智佐登	昭和36年11月5日生	平成12年10月 (株)クロップス・クルー取締役 平成22年4月 (株)クロップス・クルー代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	12,000
取締役 (常勤監査 等委員)	-	神應 雅好	昭和29年8月29日生	昭和54年4月 (株)中央相互銀行(現、(株)愛知銀行) 入行 平成24年6月 (株)愛知ディーシーカード出向 総務部長 平成27年5月 (株)愛知銀行 帰任 人事部付 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	400
取締役 (監査等 委員)	-	杉浦 恵祐	昭和40年8月26日生	平成5年2月 (株)名南経営コンサルタンツ(現、(株)名南経営) 入社 平成12年6月 (株)平成エフピー事務所(現、(株)OSP) 設立、代表取締役社長(現任) 平成14年4月 (株)東祥取締役 平成20年6月 当社監査役 平成24年6月 (株)東祥取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	4,200
取締役 (監査等 委員)	-	寺澤 和哉	昭和49年11月7日生	平成14年3月 公認会計士試験合格 平成19年8月 あずさ監査法人(現、有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成22年7月 寺澤会計事務所開設、代表(現任) 平成23年3月 当社一時監査役 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 テクノホライゾン・ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	600
取締役 (監査等 委員)	-	大島 幸一	昭和43年12月17日生	平成11年3月 公認会計士試験合格 平成19年8月 あずさ監査法人(現、有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成21年8月 大島公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 ポパール興業(株) 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	400
計						388,540

- (注) 1 平成28年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役神應雅好、杉浦恵祐、寺澤和哉及び大島幸一は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間あります。
- 5 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。
- 委員長 神應雅好、委員 杉浦恵祐、委員 寺澤和哉、委員 大島幸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「社員」「株主」「地域社会」等、全てのステークホルダーに対する責務の重大性を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定による経営により、企業価値の最大化に努めてまいります。

当社の持続的な成長と発展により、ステークホルダーへの還元、ひいては社会的貢献を果たすため、企業経営の適法性、効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、平成28年6月17日開催の当社第39期定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

・取締役会

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（有価証券報告書提出日現在）であります。また、監査等委員である取締役の員数は4名（有価証券報告書提出日現在）であり、4名全員が社外取締役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催して経営に関する重要事項の審議・決議を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む4名で構成されております。常勤の監査等委員は、必要に応じて当社の重要な会議に出席し、適宜情報の収集等を行っているほか、原則毎月1回開催している監査等委員会において他の監査等委員との情報共有を図っており、監査がより実効性の高いものになるよう努めております。

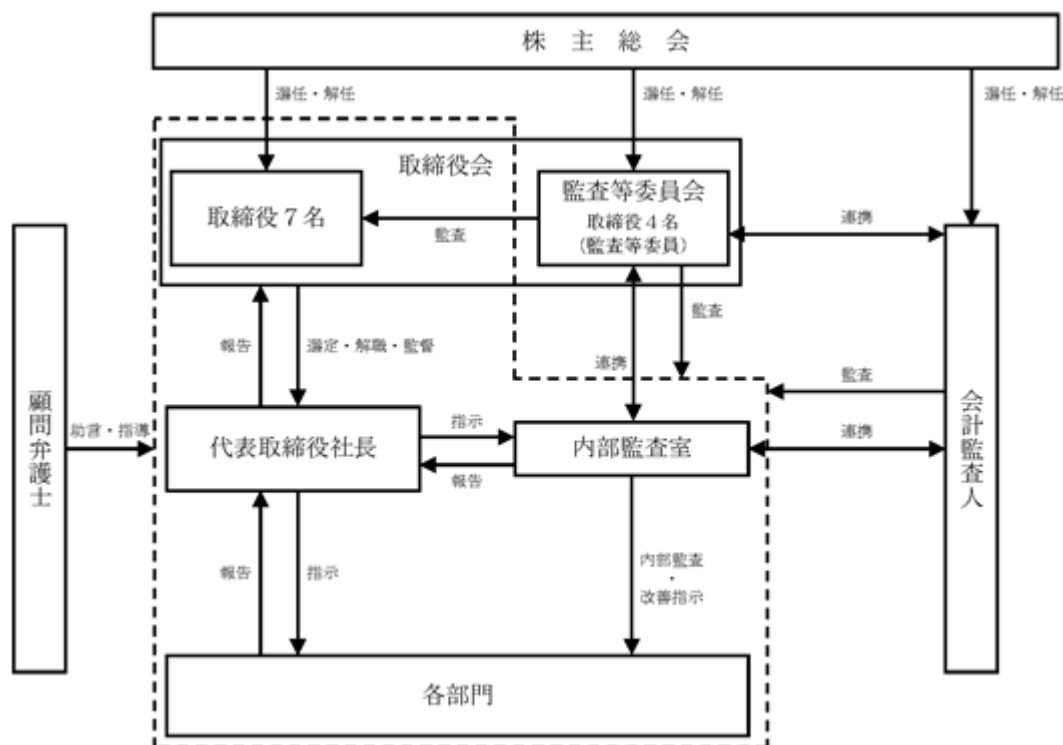
・内部監査室

内部監査業務は内部監査室（2名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、全部門及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に内部監査を実施しております。

・会計監査人

会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して当該監査を受けております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(ロ) 内部統制システム整備の状況

当社は、当社及び当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を含む内部統制システムに関する基本的な考え方を次の通り定めております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人が法令遵守、定款遵守、公正性、倫理性を持ち行動するためのコンプライアンス体制に係る指針として企業倫理行動規範を定める。
 - (2) コンプライアンス規程を定め、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るとともに、コンプライアンス委員会を取締役会の直属機関として設け、コンプライアンス体制の構築を図る。
 - (3) 社長は、コンプライアンスを経営の基本方針の1つとしてコンプライアンス体制の整備及び維持ならびに向上に努める。
 - (4) 当社及び子会社において法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努める。
 - (5) 内部監査室は、各部門の業務遂行及びコンプライアンス状況等について監査を実施し、社長にその結果報告を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査等委員は、必要に応じ情報の記録を閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理規程を定め、事業活動において想定される各種リスクに係る適切な評価、管理体制を構築する。
 - (2) リスク管理規程に基づき、経営管理部担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行う。また、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行う。
 - (3) リスクが具現化した場合は、リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者が直ちに拡大防止体制を整備し対策を行い、損失を最小限にとどめる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職務権限、意思決定ルールを職務権限規程に定める。
 - (2) 定時取締役会を月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関して意思決定及び取締役の職務執行の管理、監督を行う。
 - (3) 取締役会による経営計画、予算の策定及び月次、四半期予実管理を実施する。
5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備する。
 - (2) グループ会社の経営状況は、財務経理グループで管理し、進捗状況等を取締役会で報告する。
 - (3) グループ全体の監視及び監査を適正に行い、当社グループの連結経営に対応するために、会計監査人及びグループ会社の監査役との連携を図る。
 - (4) グループ会社の内部統制システム構築に努め、必要な指導及び支援を実施する。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会規程の定めにより、必要に応じて、内部監査室が監査等委員会事務局業務及び監査等委員の職務の補助を行うこととし、監査等委員補助業務に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないことを徹底する。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
 - (1) 監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に参画し、随時、報告を求めることができる。
 - (2) 監査等委員は、職務執行に必要と判断した事項について、随時、取締役及び使用人に報告を求めることができる。また、議事録等の情報の記録を閲覧できる。
 - (3) 取締役及び使用人は、重大な法令違反、定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、速やかにその事実を監査等委員に報告する。
 - (4) 内部通報窓口への通報内容は担当者から監査等委員に全て報告する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、代表取締役と定期的な会合を通じて、監査上の重要な事実等について意見交換を行う。
- (2) 監査等委員は、内部監査室及びグループ会社監査役と適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
- (3) 監査等委員は必要に応じて、会計監査人、弁護士等外部の専門家を活用し、その費用は会社が負担する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めにより、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備し、会計監査人との連携を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

10. 反社会的勢力の排除に向けた体制

- (1) 反社会的勢力や団体、個人への対応は、総務人事グループにて情報を収集し、対応する。
- (2) 当社グループを対象とした暴力団等反社会的勢力の排除規程を制定し、反社会的勢力や団体等の排除と関りのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。
- (3) 警察署や顧問弁護士等と反社会的勢力や団体に関して連携を図る。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、経営管理部担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行い、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行っております。また、内部監査室が各部門のリスク管理状況の監査を行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査は、社長直轄部門である内部監査室（2名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、監査等委員及び会計監査人と連携して、当社本部及び全店舗、全子会社の業務全般にわたり、計画的に監査を実施しております。

監査等委員会による監査は、常勤の監査等委員が中心となり取締役会および重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員と会計監査人は、業務報告等の定期的な打合せを含め、適宜情報の交換を行うことで、相互連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名（全員が監査等委員）であります。そのうち、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしている社外取締役3名を独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につき、会社の業務執行に係る決定において、企業活動、法律、会計等に関する豊富な知見を基に、外部の客観的な立場から経営判断の監視を行うことにあると考えております。その独立性確保のためには、会社と利害関係が無いことが重要だと認識しており、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する方針としております。

社外取締役神應雅好氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び幅広い経験を有し、かかる知見を活かし、その職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

社外取締役杉浦恵祐氏は、コンサルタント会社の経営者であり、豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。当社は、同氏が代表を務める株式会社OSPとコンサルティング契約を締結しておりましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める株式会社OSP及び同氏が取締役を務める株式会社東祥と取引等利害関係はありません。

社外取締役寺澤和哉氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める寺澤会計事務所及び同氏が取締役を務めるテクノホライゾン・ホールディングス株式会社と取引等利害関係はありません。

社外取締役大島幸一氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める大島公認会計士事務所及び同氏が取締役を務めるポパール興業株式会社と取引等利害関係はありません。

社外取締役のサポート体制としては、総務人事グループが、取締役会の開催前に、重要な事項等について意見交換や事前説明を行うほか、監督または監査に必要な社内またはグループ全体の状況について、随時、情報交換を行うなど、連携に努めております。なお、情報の内容によっては、しかるべき部署の担当者が説明しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	125	125	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6	6	-	-	-	4

(注) 1 無報酬の取締役(1名)については、上記に含めておりませんが、当社の子会社から総額11百万円(基本報酬)を支払っております。

2 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

報酬限度額は、平成28年6月17日開催の株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額5億円以内、監査等委員である取締役は年額1億円以内を限度に、当社の事業規模、業績、職務内容などを総合的に勘案して決定しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)個々の報酬につきましては取締役会において決定し、監査等委員である取締役個々の報酬は、監査等委員会にて協議の上決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 735百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	387,200	449	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	95	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)商工組合中央金庫	300,000	40	取引関係の強化を図る目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	387,200	570	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	125	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)商工組合中央金庫	300,000	40	取引関係の強化を図る目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

楠元 宏(有限責任 あずさ監査法人)

馬淵 宣考(有限責任 あずさ監査法人)

(注) 継続監査年数については7年以内であります。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 7名

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によることができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	8	-	9	-
計	38	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナー等へ参加するなどの情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,409
受取手形及び売掛金	3,666	3,740
商品	1,917	2,153
繰延税金資産	223	199
その他	643	714
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	8,682	9,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,023	1,015
土地	1,766	1,766
その他（純額）	80	90
有形固定資産合計	2,870	2,871
無形固定資産		
のれん	385	342
その他	43	43
無形固定資産合計	429	386
投資その他の資産		
投資有価証券	624	774
差入保証金	2,956	3,526
その他	647	681
投資その他の資産合計	4,228	4,982
固定資産合計	7,528	8,241
資産合計	16,210	17,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,742	2,372
短期借入金	2,120	2,470
1年内返済予定の長期借入金	634	474
未払法人税等	234	255
賞与引当金	199	189
役員賞与引当金	31	46
その他	1,591	1,816
流動負債合計	7,552	7,626
固定負債		
長期借入金	795	413
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	175	174
長期預り保証金	2,602	3,269
その他	397	441
固定負債合計	3,979	4,309
負債合計	11,531	11,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	309	310
利益剰余金	3,583	4,271
自己株式	0	0
株主資本合計	4,148	4,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	243
その他の包括利益累計額合計	131	243
非支配株主持分	398	442
純資産合計	4,678	5,523
負債純資産合計	16,210	17,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,074	34,701
売上原価	26,831	28,041
売上総利益	6,243	6,660
販売費及び一般管理費	1 5,331	1 5,477
営業利益	911	1,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	16
受取補償金	7	8
違約金収入	5	13
保険解約返戻金	24	18
その他	20	7
営業外収益合計	73	64
営業外費用		
支払利息	24	15
為替差損	-	3
リース解約損	5	-
訴訟関連費用	-	4
その他	20	3
営業外費用合計	49	27
経常利益	935	1,220
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	-	3 8
固定資産除売却損	4 46	4 7
賃貸借契約解約損	6	-
特別損失合計	52	16
税金等調整前当期純利益	885	1,205
法人税、住民税及び事業税	323	403
法人税等調整額	51	2
法人税等合計	271	405
当期純利益	613	799
非支配株主に帰属する当期純利益	35	44
親会社株主に帰属する当期純利益	577	755

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	613	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	112
その他の包括利益合計	144	112
包括利益	469	911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433	867
非支配株主に係る包括利益	35	44

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	315	3,044	0	3,614	276	276	318	4,209
当期変動額									
剰余金の配当			38		38				38
親会社株主に帰属する当期純利益			577		577				577
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						144	144	79	65
当期変動額合計	-	5	539	-	534	144	144	79	468
当期末残高	255	309	3,583	0	4,148	131	131	398	4,678

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	309	3,583	0	4,148	131	131	398	4,678
当期変動額									
剰余金の配当			67		67				67
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755				755
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						112	112	43	156
当期変動額合計	-	0	687	-	688	112	112	43	844
当期末残高	255	310	4,271	0	4,837	243	243	442	5,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	885	1,205
減価償却費	136	123
のれん償却額	86	42
減損損失	-	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	15	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	24	15
固定資産除売却損益(は益)	46	6
売上債権の増減額(は増加)	107	73
たな卸資産の増減額(は増加)	132	244
仕入債務の増減額(は減少)	143	369
差入保証金の増減額(は増加)	² 531	² 595
預り保証金の増減額(は減少)	³ 646	³ 667
その他	284	99
小計	1,159	871
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	22	14
法人税等の還付額	73	5
法人税等の支払額	240	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164	115
有形固定資産の売却による収入	6	62
無形固定資産の取得による支出	12	10
投資有価証券の取得による支出	202	2
投資有価証券の売却による収入	4	-
差入保証金の差入による支出	² 65	² 57
差入保証金の回収による収入	² 7	² 81
その他	171	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	350
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	713	640
リース債務の返済による支出	11	15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	41	7
配当金の支払額	38	67
非支配株主への配当金の支払額	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	2,220
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,220	¹ 2,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社名

株式会社クロップス・クルー

いすゞビルメンテナンス株式会社

株式会社テンポイノベーション

株式会社ハピラ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益「その他」26百万円は、「違約金収入」5百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「保険積立金の積立による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー「保険積立金の積立による支出」193百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,043百万円	1,137百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	2,057百万円	2,097百万円
賞与引当金繰入額	132	110
役員賞与引当金繰入額	31	46
退職給付費用	26	15

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	-	0
計	-	1

3 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県名古屋市	店舗設備	建物及び構築物他	0百万円
株式会社 テンポイノベーション	東京都新宿区	本社設備	無形固定資産その他	3百万円
株式会社ハピラ	東京都中央区	本社設備	建物及び構築物	4百万円

当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件をグルーピングの単位としております。当社及び株式会社ハピラにつきましては、当連結会計年度において移転に係る意思決定を行ったため、株式会社テンポイノベーションにつきましては、開発を中止した無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は合理的に算出された使用価値により測定しておりますが、処分までの予定期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

4 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	6百万円	2百万円
その他（有形固定資産）	1	0
その他（無形固定資産）	15	-
撤去費用	0	4
売却損		
土地、建物及び構築物	21	-
計	46	7

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	197百万円	148百万円
組替調整額	3	-
税効果調整前	201	148
税効果額	56	35
その他有価証券評価差額金	144	112
その他の包括利益合計	144	112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,597,400	-	-	9,597,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	-	-	485

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,597,400	-	-	9,597,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	-	-	485

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	67	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,233百万円	2,409百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	13	-
現金及び現金同等物	2,220	2,409

2 差入保証金

飲食店舗賃貸事業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

3 預り保証金

飲食店舗賃貸事業に関する預り保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の預り保証金の返還による支出及び預り保証金の受入による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期間は最長で5年であります。長期預り保証金は飲食店賃貸事業の出店者より預っているものであり、返済日は決算日後、最長で15年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、リスク回避を目的とした取引のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
現金及び預金	2,233	2,233	-
受取手形及び売掛金	3,666	3,666	-
投資有価証券			
その他有価証券	582	582	-
差入保証金	2,715	2,696	18
資産計	9,198	9,179	18
負債			
支払手形及び買掛金	2,742	2,742	-
短期借入金	2,120	2,120	-
未払法人税等	234	234	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,429	1,428	0
長期預り保証金	2,602	2,602	-
負債計	9,128	9,127	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
現金及び預金	2,409	2,409	-
受取手形及び売掛金	3,740	3,740	-
投資有価証券			
その他有価証券	732	732	-
差入保証金	3,316	3,309	6
資産計	10,200	10,193	6
負債			
支払手形及び買掛金	2,372	2,372	-
短期借入金	2,470	2,470	-
未払法人税等	255	255	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	888	890	2
長期預り保証金	3,269	3,269	-
負債計	9,256	9,259	2

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は金融商品取引所の価格によっております。なお、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金の時価については、飲食店舗賃貸事業及び定期借地権に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「差入保証金」には含めておりません。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期預り保証金

これらの時価については、飲食店舗賃貸事業に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	41	41
差入保証金(その他)	241	210
長期預り保証金(その他)	0	-

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,666	-	-	-
差入保証金	598	1,920	167	28
合計	6,498	1,920	167	28

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,409	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,740	-	-	-
差入保証金	798	2,289	180	47
合計	6,949	2,289	180	47

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,120	-	-	-	-	-
長期借入金	634	454	249	91	-	-
合計	2,754	454	249	91	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,470	-	-	-	-	-
長期借入金	474	269	112	20	11	-
合計	2,944	269	112	20	11	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	486	286	200
小計	486	286	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	96	127	31
小計	96	127	31
合計	582	414	168

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	607	288	318
小計	607	288	318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	125	127	1
小計	125	127	1
合計	732	416	316

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	-
合計	4	2	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	171百万円	175百万円
退職給付費用	44	33
退職給付の支払額	35	30
制度への拠出額	4	4
退職給付に係る負債の期末残高	175	174

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	175百万円	174百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175	174
退職給付に係る負債	175	174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175	174

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	39百万円	29百万円
中小企業退職金共済制度への拠出額	4	4
退職給付費用	44	33

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

- 1 費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	株式会社テンポイノベーション	株式会社テンポイノベーション
決議年月日	平成27年3月19日	平成28年2月22日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名	同社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,430株	普通株式 1,000株
付与日	平成27年3月20日	平成28年2月23日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準じる地位にあることを要する。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「第1回 新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準じる地位にあることを要する。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「第2回 新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成27年3月20日～平成29年3月31日	平成28年2月23日～平成30年3月31日
権利行使期間	平成29年4月1日～平成36年12月31日	平成30年4月1日～平成37年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成27年3月19日	平成28年2月22日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	9,430	1,000
付与	-	-
失効	-	20
権利確定	-	-
未確定残	9,430	980
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成27年3月19日	平成28年2月22日
権利行使価格 (円)	3,050	3,650
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社である株式会社テンポイノベーションは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる株式会社テンポイノベーションの株式の評価方法は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価はゼロと算定しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	18百万円	7百万円
減損損失	24	32
繰延資産超過額	38	48
投資有価証券評価損	32	32
賞与引当金	68	64
退職給付に係る負債	60	60
長期前受収益	93	115
資産除去債務	33	34
繰越欠損金	54	-
その他	99	99
繰延税金資産小計	522	496
評価性引当額	141	119
繰延税金資産合計	380	377
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	35	71
資産除去債務に対応する除去費用	13	13
その他	19	17
繰延税金負債合計	68	103
繰延税金資産の純額	311	274

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
住民税均等割	0.8	0.6
のれん償却額	3.2	1.1
子会社との税率差異	1.9	2.7
吸収合併による繰越欠損金等	11.7	-
評価性引当額	6.8	2.3
その他	4.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	33.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の店舗管理(サブリース)等を提供する「飲食店舗賃貸事業」、文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	14,703	1,968	4,051	4,227	8,123	33,074
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	207	2	-	0	210
計	14,703	2,176	4,053	4,227	8,123	33,284
セグメント利益	310	34	198	284	161	990
セグメント資産	9,296	652	1,735	4,507	2,873	19,065
その他の項目						
減価償却費	91	3	6	5	27	136
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	4	1	12	19	184

	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	-	33,074
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	-
計	210	33,074
セグメント利益	78	911
セグメント資産	2,854	16,210
その他の項目		
減価償却費	-	136
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	184

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額 86百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 2,854百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	15,330	2,003	4,131	5,386	7,850	34,701
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	177	2	-	1	181
計	15,330	2,180	4,133	5,386	7,852	34,883
セグメント利益	436	9	213	311	245	1,217
セグメント資産	9,644	675	1,964	5,436	2,683	20,405
その他の項目						
減価償却費	89	3	5	4	19	123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	111	2	1	13	11	140

	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	-	34,701
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	-
計	181	34,701
セグメント利益	35	1,182
セグメント資産	2,946	17,458
その他の項目		
減価償却費	-	123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	140

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額42百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,946百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	14,333	移動体通信事業、ビルメンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	15,038	移動体通信事業、ビルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業			
減損損失	0	-	-	3	4	8	-	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業			
当期償却額	-	-	-	-	86	86	-	86
当期末残高	-	-	-	-	385	385	-	385

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業			
当期償却額	-	-	-	-	42	42	-	42
当期末残高	-	-	-	-	342	342	-	342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員	原 康雄	-	-	株式会社テンポイノベーション代表取締役	-	債務被保証	債務被保証（注2）	224	-	-

（注）1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社テンポイノベーションは、不動産賃貸借契約に対して、債務保証を受けておりません。なお、取引金額には支払家賃の年額を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員	原 康雄	-	-	株式会社テンポイノベーション代表取締役	-	債務被保証	債務被保証（注2）	203	-	-

（注）1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社テンポイノベーションは、不動産賃貸借契約に対して、債務保証を受けておりません。なお、取引金額には支払家賃の年額を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	445円98銭	529円43銭
1株当たり当期純利益金額	60円22銭	78円68銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	577	755
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	577	755
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,596	9,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,120	2,470	0.31	-
1年内返済予定の長期借入金	634	474	0.68	-
1年内返済予定のリース債務	15	15	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	795	413	0.55	平成30年～33年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	59	44	-	平成30年～46年
合計	3,624	3,418	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	269	112	20	11
リース債務	6	4	4	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,022	16,426	25,504	34,701
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	273	612	979	1,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	153	381	620	755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.95	39.70	64.68	78.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.95	23.74	24.98	13.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373	310
売掛金	1,614	1,594
商品	1,276	1,519
その他	68	70
流動資産合計	3,334	3,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	829	832
構築物	89	87
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	38	58
土地	1,648	1,648
有形固定資産合計	2,611	2,630
無形固定資産	23	25
投資その他の資産		
投資有価証券	585	735
関係会社株式	2,069	2,065
関係会社長期貸付金	500	500
その他	171	192
投資その他の資産合計	3,326	3,494
固定資産合計	5,961	6,150
資産合計	9,296	9,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,529	1,512
短期借入金	2,770	3,170
1年内返済予定の長期借入金	634	474
未払金	225	236
未払法人税等	80	111
預り金	185	207
賞与引当金	26	28
その他	46	38
流動負債合計	5,498	5,780
固定負債		
長期借入金	795	413
その他	161	198
固定負債合計	957	612
負債合計	6,455	6,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金		
資本準備金	315	315
資本剰余金合計	315	315
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	2,057	2,354
利益剰余金合計	2,147	2,444
自己株式	0	0
株主資本合計	2,717	3,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	236
評価・換算差額等合計	123	236
純資産合計	2,841	3,251
負債純資産合計	9,296	9,644

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,703	15,330
売上原価	11,330	11,767
売上総利益	3,373	3,563
販売費及び一般管理費	1 3,063	1 3,126
営業利益	310	436
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	84
その他	14	10
営業外収益合計	72	95
営業外費用		
支払利息	30	22
その他	1	0
営業外費用合計	32	22
経常利益	350	509
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	12	4
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除売却損	2 8	2 5
賃貸借契約解約損	6	-
その他	-	0
特別損失合計	15	5
税引前当期純利益	350	507
法人税、住民税及び事業税	81	143
法人税等調整額	24	0
法人税等合計	105	143
当期純利益	244	364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	255	315	10	80	1,851	1,941	0	2,511	270	2,782	
当期変動額											
剰余金の配当					38	38		38		38	
当期純利益					244	244		244		244	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									147	147	
当期変動額合計	-	-	-	-	206	206	-	206	147	59	
当期末残高	255	315	10	80	2,057	2,147	0	2,717	123	2,841	

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	255	315	10	80	2,057	2,147	0	2,717	123	2,841	
当期変動額											
剰余金の配当					67	67		67		67	
当期純利益					364	364		364		364	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									113	113	
当期変動額合計	-	-	-	-	296	296	-	296	113	410	
当期末残高	255	315	10	80	2,354	2,444	0	3,014	236	3,251	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、流動負債「その他」127百万円は、「未払法人税等」80百万円、「その他」46百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益「業務受託料」は、重要性がなくなったため、当事業年度から営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益「業務受託料」7百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1百万円	0百万円
短期金銭債務	669	721

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,301百万円	1,331百万円
賞与引当金繰入額	26	28
減価償却費	91	89
販売促進費	344	317
おおよその割合		
販売費	11%	10%
一般管理費	89	90

2 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
除却損		
建物	5百万円	0百万円
構築物	1	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用	0	4
計	8	5

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	209百万円	179百万円
営業取引以外の取引による取引高	59	83

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,069	2,065

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8百万円	8百万円
未払事業税	7	8
関係会社株式評価損	101	101
投資有価証券評価損	32	32
リース債務	15	14
減価償却費超過額	8	6
資産除去債務	25	26
その他	18	16
繰延税金資産小計	216	215
評価性引当額	160	160
繰延税金資産合計	55	54
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	31	67
リース資産	17	16
資産除去債務に対応する除去費用	10	11
その他	1	1
繰延税金負債合計	60	96
繰延税金負債の純額	5	42

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	3.9
住民税均等割	1.4	1.1
評価性引当額	2.9	0.1
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	28.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形固定資産						
建物	829	64	0 (0)	60	832	522
構築物	89	11	0	13	87	135
車両運搬具	5	-	-	1	3	15
工具、器具及び備品	38	34	0 (0)	13	58	175
土地	1,648	-	-	-	1,648	-
有形固定資産計	2,611	109	0 (0)	89	2,630	848
無形固定資産	-	-	-	-	25	16

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	26	28	26	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.crops.ne.jp
株主に対する特典	500株以上の株主・・・オリジナルカタログギフト5,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第39期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月17日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月17日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第40期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日東海財務局長に提出
第40期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日東海財務局長に提出
第40期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月20日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬淵 宣考
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロップスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬淵 宣考
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。